

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果について

事業名		事業概要（実施計画記載内容）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	補助対象事業費（円）				補助対象外 経費（円）	事業の効果	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠 ④事業の対象				国庫補助額	臨時交付金 充当経費	起債額	その他 （一般財源等）			
1	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（R5国補正1号）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 14,218世帯×70千円 事務費 603千円 事務費の内容〔需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯（14,218世帯）	R5.11.29	R6.7.24	1,021,168,627	1,021,168,627	0	1,021,168,627	0	0	●低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・非課税世帯） ・給付金額 995,260,000円 ・給付対象世帯数 14,218世帯	
2	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（均等割のみ課税）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,526世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1,573世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 647世帯×100千円、こども加算 2,600人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 21,533人（919,630千円）うちR6計画分 事務費 69,230千円 事務費の内容〔需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出〕 ④低所得世帯の給付対象世帯数（3,747世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（41,237人）	R6.2.5	R6.10.8	155,462,163	155,462,163	0	155,462,163	0	0	●低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・均等割のみ課税世帯） ・給付金額 152,600,000円 ・給付対象世帯数 1,526世帯	
3	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】		R6.2.5	R6.10.8	108,656,055	108,656,055	0	108,656,055	0	0	●低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・子ども加算） ・給付金額 106,250,000円 ・給付対象人数 2,125人	
4	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（新規非課税世帯等）【物価高騰対策給付金】		R6.3.25	R7.2.6	249,971,712	249,971,712	0	249,929,476	0	42,236	●低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・新規非課税世帯） ・給付金額 245,750,000円 ・給付世帯数 2,220世帯 ・給付対象人数 475人	
5	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（調整給付）【物価高騰対策給付金】		R6.5.22	R7.3.31	954,844,832	954,844,832	0	954,844,832	0	0	●低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・調整給付） ・給付金額 919,630,000円 ・給付対象人数 21,533人	
6	エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付事業（給付支援サービス）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 4,400千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.3.25	R7.2.6	4,419,800	4,419,800	0	4,419,800	0	0	※上記事業（低所得世帯支援（エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金・新規非課税世帯））に同じ	
7	学校給食運営事業	①学校給食への物価高騰の影響を低減し、給食内容を維持するため、物価高騰分に相当する給食材料費を補填する。 ②賄材料費 ③666,823千円(改定後の給食費総額)-598,593千円(保護者負担額総額)=68,230千円(物価高騰分) ④公立小・中学校の児童・生徒保護者（教職員は除く）	R6.4.1	R7.3.31	684,201,036	684,201,036	0	74,939,000	0	609,262,036	0	●物価高騰分に相当する給食材料費補填 ・補填金額 74,939,000円（臨時交付金充当分） ・小学校 14校 ・中学校 8校
8	教育・保育給付施設等運営費補助事業	①保育園給食等への物価高騰の影響を低減し、給食内容を維持するため、物価高騰分に相当する給食材料費を補填する。 ②補助金 ③29,200,000円（施設規模（利用定員）に応じて、補助金を交付） ④民間保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所及び事業内保育事業所 計44園の園児保護者	R6.4.1	R7.3.31	27,950,000	27,950,000	0	27,950,000	0	0	0	●物価高騰分に相当する給食材料費補填 ・補填金額 27,950,000円（臨時交付金充当分） ・民間保育所 27園 ・幼稚園 1園 ・認定こども園 6園 ・小規模保育事業所 6園 ・地域型保育事業所 3園
9	保育所運営事業	①保育園給食等への物価高騰の影響を低減し、給食内容を維持するため、物価高騰分に相当する給食材料費を補填する。 ②賄材料費 ③27,837千円×上昇率12.3%=3,424千円 ④公立保育所の園児保護者（教職員は除く）	R6.4.1	R7.3.31	22,442,990	22,442,990	0	2,760,000	0	19,682,990	0	●物価高騰分に相当する給食材料費補填 ・補填金額 2,760,000円（臨時交付金充当分） ・公立保育所 2所
10	認定こども園運営事業	①認定こども園給食等への物価高騰の影響を低減し、給食内容を維持するため、物価高騰分に相当する給食材料費を補填する。 ②賄材料費 ③16,505千円×上昇率12.3%=2,031千円 ④公立認定こども園の園児保護者（教職員は除く）	R6.4.1	R7.3.31	15,822,579	15,822,579	0	1,946,000	0	13,876,579	0	●物価高騰分に相当する給食材料費補填 ・補填金額 1,946,000円（臨時交付金充当分） ・公立認定こども園 1園
11	プレミアム商品券事業	①物価高騰の影響を受けている市内中小・小規模事業者及び市民を支援するために商工会議所が行う商品券事業の事業費を補助する。 ②補助金 ③事業費 87,916千円（補助金） プレミアム補助 40,000千円（1千円×40,000セット）＋事務費補助47,916千円 その他分は一般財源21,446千円＋国庫補助21,445千円 ④市民（補助対象者：商工会議所）	R6.4.1	R7.3.31	81,933,244	43,038,797	0	43,038,000	0	797	38,894,447	●市内中小事業者等への消費喚起支援 ・市内消費喚起効果額 238,632,573円 （内訳：紙 118,940,000円／デジタル 119,692,573円）
12	物価高騰対応市緊急支援事業（障害福祉）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金 ③入所系 281人（対象定員）×11千円（単価）＝3,091千円 通所系 239人（対象定員）× 2千円（単価）＝ 478千円 訪問系 3所（想定事業所）×25千円（単価）＝ 75千円 ④障害福祉サービス事業所等（40事業所分）	R6.4.1	R7.3.31	77,000	77,000	0	77,000	0	0	0	●物価高騰分に相当する障害福祉サービス事業所等に対する支援 ・支援金額計 77,000円 ・支援申請事業所数 2所

事業名		事業概要（実施計画記載内容）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	補助対象事業費（円）				補助対象外 経費（円）	事業の効果	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠 ④事業の対象				国庫補助額	臨時交付金 充当経費	起債額	その他 （一般財源等）			
13	物価高騰対応市緊急支援事業（高齢福祉）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系【21人以上】 1,204人（対象定員）×22千円（単価）＝26,488千円 入所系【20人以下】 81人（対象定員）×11千円（単価）＝ 891千円 通所系 1,153人（対象定員）×2千円（単価）＝ 2,306千円 訪問系 10.6所（想定事業所）×25千円（単価）＝ 265千円 事務費（人件費等） 902千円 ④介護サービス事業所等（110事業所分）	R6.4.1	R7.3.31	2,585,110	2,585,110	0	2,585,000	0	110	0	●物価高騰分に相当する介護サービス事業所等に対する支援 ・支援金額計 1,910,000円 ・支援申請事業所数 5事業所
14	物価高騰対応市緊急支援事業（子どもすこやか）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害児通所支援事業所に対し支援金を交付する。 ②交付金、消耗品費、通信運搬費 ③障害児通所支援事業所 2,000円／人 43事業所等 ④障害児通所支援事業所	R6.4.1	R7.3.31	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0	●物価高騰分に相当する障害児通所支援事業所に対する支援 ・支援金額計 20,000円 ・支援申請事業所数 2件
15	物価高騰対応市緊急支援事業（公共施設等）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、電気・ガス料金の上昇分の経費に交付金を充当することにより、直接住民の用に供する市内公共施設において、維持管理費の増大分を施設利用料等に転嫁することなく現環境を維持し、公共施設の利便性・快適性の維持・向上を図る。 ②使用料 ③影響額相当分 32,466千円 ④市内公共施設（公共施設利用者）	R6.4.1	R7.3.31	45,717,420	45,717,420	0	1,777,000	0	43,940,420	0	●電気料金高騰に伴う補填 ・補填金額 1,777,000円（臨時交付金充当分） ・小学校 12校
16	公共施設等省エネ改修事業	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、直接住民の用に供する公共施設において、照明や空調等の設備機器の省エネ化により、維持管理費の増大分を施設利用料等に転嫁することなく現環境を維持し、公共施設の利便性・快適性の維持・向上を図る。 ②工事請負費 ③改修費用 400,000千円 ④市内公共施設（公共施設利用者）	R6.4.1	R7.3.31	204,600,000	204,600,000	0	20,500,000	184,100,000	0	0	・工事内容 聖苑における照明器具のLED化など省エネ改修工事
		399,996,000			399,996,000	0	40,096,000	359,900,000	0	0	・工事内容 総合保健福祉センターにおける照明器具のLED化など省エネ改修工事	
					3,979,868,568	3,940,974,121	0	2,710,168,953	544,000,000	686,805,168	38,894,447	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果について（R6経済対策等）

[illegible]